

# NARA MODEL 「奈良モデル」 ジャーナル

# JOURNAL

vol.7

## 県と市町村の連携・協働「奈良モデル」



特集  
インタビュー

## 奈良モデルの思想 ～これからの奈良モデル～

聞き手 小西 砂千夫 関西学院大学教授

[p6 ～] さまざまな取り組み紹介

[p8] グローバル化と人口減少・高齢化の中での「奈良モデル」の意味  
～経済同友会での知事講演会報告～



# 奈良モデルの思想

～これからの奈良モデル～

奈良県知事

荒井 正吾

関西学院大学教授

小西 砂千夫

昭和20年生まれ。東京大学法学部卒業。運輸省入省後、米国シラキュース大学マックスウェル行政大学院卒業、同大学行政学修士取得。運輸省自動車交通局長、海上保安庁長官などを経て、平成13年参議院議員当選。外務大臣政務官、参議院文教科学委員長などを歴任。平成19年から奈良県知事。現在4期目。

昭和35年生まれ。関西学院大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科博士課程単位取得、博士(経済学)、関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授。専門は財政学、「奈良モデル」検討会アドバイザー。

**小西** 奈良モデルは、人口減少時代にあるべき体制であって、大都市以外はこの形を取らざるをえないのではないかと思います。

**知事** そうですね。合併による地域の統治というのが、いいのかどうかは大きな課題だと思います。市町村数は、明治時代の7万1,000から、現在では1,700ぐらいに減っています。全国で2・4%ぐらいまで減っていますが、奈良も同じぐらいの比率なのです。平成は進まなかったけど、明治の減り方はすごいです。明治、昭和、平成となると、奈良も似たような率で減っていますから、もうこんなものだろうというようなのが基本にあって、(現在の奈良県では)市町村合併を進めるよりも、今の行政区域で効率化を進めたらどうかというような発想が、奈良モデルを進める経緯からするとあったような感じがします。

**小西** 奈良モデルを始められた時の市町村の反応などはどのような感じでしたか。

**知事** まずは、小西先生の本を読んで、勉強するというようなことから始まったと思います。また、それぞれの地方に立派な首長さんがおられて、先生には、きらりと光る人をたくさんご紹介いただきました。そのような経緯もあって、市町村長のなかに、勉強しようという雰囲気だんだん出てきたように思います。

**小西** 具体的に連携の方向に動き出したとき

に、市町村を動かすのはなかなか難しいという印象はありましたか。

**知事** 市町村にはそれぞれ誇りがありますから、県と市町村との関係では、県は上からではなくて、下から支えるという機能を果たした方がいいかと、心底、そう思っています。

また、何か新しいことをやるときに、県がプロモーターになつて、「こういうのをしませんか」と提案することも、奈良モデルの一つの側面としてあるのではないかと思います。今後、地方は雇用・働き口を探すのが大きな課題で、県がリードしていかないとけません。これは典型的な奈良モデルではありませんけれども、リーディングプロジェクトとして、工場誘致とか観光のホテル誘致とか、今度は大学の工学部を作ろうかと思っています。リーディングなプロジェクトは物入りですが、そういうこともしないとバランスが取れない、経済の面では特にそう思います。地域で大事なことは、民生を安定させるということと、雇用・働き口を見つけることです。今のグローバル化の中で、地域でいちばん大事なことがなと思っています。

**小西** 荒井知事が就任されて、統計重視でやってこられましたね。

**知事** 奈良は、これまでベッドタウンとしての人口が増えましたが、ベッドタウンというのは、宿命的に働き口がありません。すると、

次世代対策は、脱ベッドタウン対策を考えないといけなくなりそうです。そのためには雇用だということのようなことでやり始めていますが、統計によるエビデンスに基づき、職員と議論し、説得もしています。首長になると、思いつきでも実行はできませんが、やっぱり客観的なエビデンスに基づき実行方針を決めた方が、持続性もあるし、方向に当たり外れがありません。

統計重視でやってきたことは、奈良モデルの武器の一つかと思えます。また県・市町村長サミットでも、上から目線とか国の方針という話ではなく、エビデンス・ベースでの提言をするようにしています。

**小西** 国との関係・役割分担はどのようにお考えでしょうか。

**知事** 地域で連携してやっています、応援して下さいというパターンの陳情が、奈良県で増えています。それは奈良モデルの一つの発展の方向だと思えますが、アイデアが現場からもっと出てきて、それを国が応援してくれると、ありがたいということがいくつもあります。

その一つは、福祉です。地方には、国の福祉を展開するという役目がありますが、地方で設計をした、国の福祉体系を補うという意味で、「福祉の奈良モデル」というのはないだろうかということ、今勉強しています。効

率的に福祉国家ができるということであれば、国の役目と民間の役目と地方政府の役目というのを、うまく意識的に役割分担をする必要があるかと思えます。

**小西** 奈良モデルの他県などへの浸透という点ではいかがですか。

**知事** 大都市がない県だと奈良モデルがなじむところがあると思います。奈良の場合、南和では市町村の規模が小さいから、病院の例であったのですが、県が一緒に入ると連携に弾みがつきます。1つの県のなかでも都市圏とそうでないところで、行政手法が違ってくると思います。中心都市があれば、合併という手法がありますが、南和が典型で、人口基準では十分市になれても、ガバメントとして成り立たない。すると、テーマごとの広域連合とか、連携・協働が大切となって、そこに県が入らないと回らないという感じはします。南和のみなさんも、県政をよく見ておられて、県に頑張れよと言ってください。

**小西** 市町村長サミットという発想はどこから出てきたのでしょうか。

**知事** 最初の記憶では、とにかく一緒に勉強しよう。県は市町村を支えるのだと、私は最初の知事選挙の時から言っていて、そんなことを言った知事は、これまで奈良県にはおられません。下支えリーダー、サポータータイプなリーダーシップみたいなことを言っ

ていましたが、当時は誰も信じていなかったのですよ。

当選後、それを改めて表明して、一緒にやるのだということを表明する会議をしたかったのです。それで、市町村長サミットをやるとうい出出して。市町村長さんは比較的よく出席していたので、今は積極的な方が多いです。市町村長サミットのテーマも、奈良モデルが進みだすと、今度は教育長を呼んで教育サミットをしようとか、農業委員会を呼んで、農業サミットをしようというように発展します。あるときから、議論をしておおうと思って、教室方式からアイランド方式に変えました。市町村長の発言をもとに次の仕掛け、仕組みを考えようというふうになって、サミットは意見交換の場から、物事を決める場にも発展してきたところがあります。

**小西** 本日は、奈良モデルの思想というようなのは何えました。

**知事** ここまでよくできてきたなと思うところがあります。知事という立場だから何か考えないといけない。せめて、知恵を出してというようになことだったので、色々と物事が進んでくると、奈良が良くなる、目に見えて良くなることを感じて、とても嬉しいですね。

収録：令和2年12月22日 奈良県庁知事室にて

(本記事は、奈良モデルジャーナル用に加筆・修正をしています。) インタビューの様子は、日本加除出版株式会社発行の「住民行政の窓 令和3年4月号」にも掲載予定

# これからの奈良モデルの取り組み

①奈良モデルに対する評価 ②今後、奈良モデルに期待することについて、市町村長に小西教授がインタビューを行いました。

## 奈良市 仲川げん市長

①県と市、双方のトップや幹部職員が一枚の地図を眺めながら、まちの未来像を語るような機会もあり、ここ数年で新たな関係が築けてきたように感じます。



●首長同士での意見交換会、勉強会など、サミットの場を通して、非公式のいろいろな繋がりがより豊かになっています。

②今後は県主導だけではなく、市町村長が水平連携で、市町村のフィールドの中で、お互い切磋琢磨しながらやっていくことを次のステージとしてできないかと思っています。市町村同士で政策議論ができる土壌はできたと思うので、市町村が中心的プレーヤーとして活躍し、県は支援センターに特化するのも一つの姿ではないでしょうか。

●奈良市も、いいモデルを作ってお役に立てれ

ばという思いもあり、奈良市と県が、企画段階からいろいろ協働していくことで、市町村全体に役立つ部分はまだまだあると感じています。

「インタビュー実施日：令和2年7月30日」

## 天理市 並河健市長

①まちづくりについて は、市町村がやっていくまちづくりの取り組みと一体となつて県事業を進めていくという流れが大きかったです。



●ごみ処理の共同化では、財源面で奈良モデルの枠組みが活きました。この財源的な枠組みが、参加する市町村や地元のご理解を得るのに大きな要素になりました。

②奈良モデルの第1フェーズが完成期に近づいているのだとしても、第2フェーズがあります。奈良モデルが始まった時に比べて、各市



小西 砂千夫教授

町村の人口構成は、さらに厳しくなっています。2020年代の市町村と県の連携はどうすべきかといったテーマはたくさんある中で、市町村合併をまた単純に議論するということにはならないと思います。

●まちづくりに関しては、ブランドデザイン的なものが、これから動いていく時期ですので、県と市町村の連携が重要な時期だと思います。

「インタビュー実施日：令和2年7月30日」

## 御所市 東川裕市長

①奈良県・市町村長サミットにおける市町村間の比較データをエビデンスとし、改善すべき点を明らかにする取り組みは意義があると思います。御所市では、市の現状をデータとグラフで示した統計書を作つて、職員全員に配っています。統計を見ると、どこが弱くてどこを伸ばしていけばいいかがよ



くわかります。

②下水道の広域化が必ず課題になると思うので、例えば県で広域処理の案を作っていたら、料金なども透明性の高いツールに従うとして、合理化を進めていくのが一番良い方法ではないかと思っています。

●人口減少の中で、公営住宅の管理が大きな課題となっており、市営住宅と県営住宅とを一体的にマネジメントする形を作っていければと思っています。

「インタビュー実施日：令和2年7月31日」

## 田原本町 森章浩 町長

①市町村は、住民の皆さんのために、いかに施策を打てるかが大切です。それを応援してくれるのが奈良モデルであり、基礎自治体である市町村にとって、実にいいシステムだと考えています。ただ、市町村にゴールを決める意欲がないと、奈良モデルは成り立ちません。



やる気があり、この町をどうしていきたいかという活力がある自治体にとっては、これ以上の応援はありません。市町村は責任をもって一生懸命にゴールを決めに行くので、県は

後ろからいいパスを出し、サポートをしてくれればという感じです。

②是非奈良モデルでやりたいのは、子育てと教育の分野です。子どもの数を増やすことはすごく大事なので、定住施策等において、子育てや教育の施策を県と一緒にやりたいです。福祉の分野でも奈良モデルが効果的に動いてくれればと思います。

「インタビュー実施日：令和2年8月3日」

## 天川村 車谷 重高 村長

①奈良モデルは、県と市町村が対等の立場にたって、まちづくりを共同しながら進めていくという事業推進であると思っています。南奈良総合医療センターは、中山間地域である吉野郡地域においては、大きな効果があります。



②義務教育学校では、今年から1年生から9年生、小中一貫義務教育学校にしました。そういった教育関係も注視しながら、県の方でも応援していただければありがたいと思います。

●森林については、森林経営管理法ができ、一般社団法人天川村フォレストパワー協議会を立ち上げて、奈良県独自の森林環境税と国の

環境税と両方を財源にして、息の長い話になると思いますが、しつかり取り組みたいと思います。

「インタビュー実施日：令和2年8月4日」

## 川上村 栗山 忠昭 村長

①「南和モデル」として、南奈良総合医療センターを中心に、医療はもちろんのこと、南和住民の健康から介護まで一緒に取り組もうという、県の姿勢に感謝しています。「町村の悩み



は県の悩み」であり、県政がよくなるためにも、まずは町や村が発展しないといけないという理論になり、誠に腑に落ちる話です。

②究極の奈良モデル像は、「北の奈良や生駒の人たちと南の吉野がもっと強くつながること」と思います。それぞれの地域の持ち味を活かし合い、情報交流を行って、南北のつながりが深まればいいですね。それが究極の奈良モデルではないかと思っています。

「インタビュー実施日：令和2年8月3日」

（本記事は、奈良モデルジャーナル用に加筆・修正をしています。）インタビューの模様は、日本加除出版株式会社発行の『住民行政の窓 令和3年2・3月号』にも掲載

# 国民健康保険(国保)の 県単位化

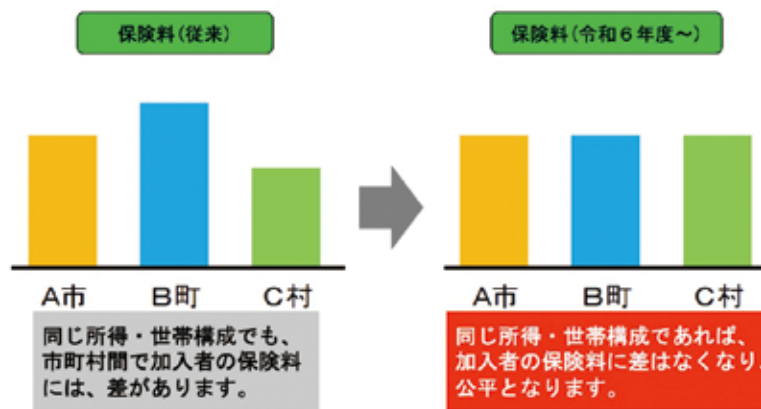
奈良県では、国の制度改正に先駆けて、平成24年から、国保の県単位化を目指して全市町村と協議を重ねてきました。

国の制度改正により、平成30年4月から国保の財政運営が県単位化されましたが、奈良県ではこれに合わせ、これまで市町村により異なっていた保険料水準を統一し、令和6年度に「同じ所得・世帯構成であれば、県内のどこに住んでも保険料水準が同じ」となる加入者負担の公平化を実現します。

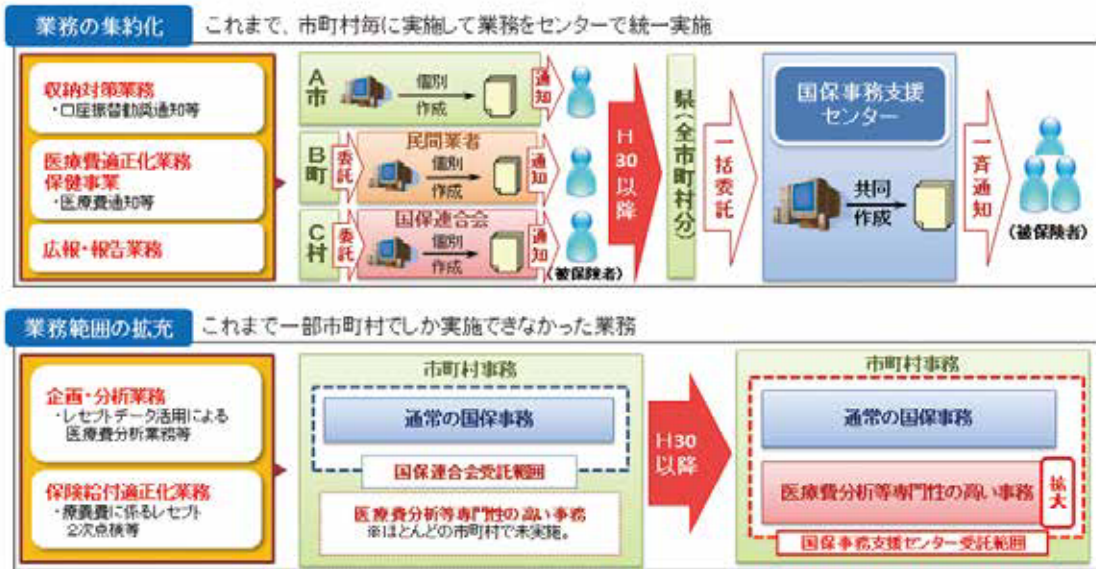
また、これまで市町村が個別に実施してきた国保業務を集約・拡充して実施する「国保事務支援センター」を平成30年4月から設置し、県と市町村が連携して国保業務の共同化・標準化を進めています。

さらに令和3年4月からは、保険料や医療機関での医療費一部負担金の減免基準について、一部の経過措置を設けつつ県内統一することにより、令和6年度の保険料水準の統一に向けて、実質面でも負担の公平化を図ります。

## □県内国保保険料水準を統一（令和6年度～）



## □国保事務支援センター（平成30年4月～）



## □保険料及び一部負担金の減免基準等の統一化（令和3年度～）

・令和6年度の保険料水準の統一に向けて、実質面での保険料負担の公平化を図るため、市町村ごとに異なっている減免等基準についても統一化（必要に応じ令和5年度までの経過措置を設定し、令和6年度に基準の県内統一化を完成）

奈良  
モデル

さまざまな  
取り組み

## 県域水道一体化

水道事業は、人口減少に伴う水需要の減少や施設の老朽化、職員の削減・退職に伴う技術力不足などの課題に直面しています。こうした課題を解決するためには、広域連携による投資最適化や運営体制の強化が重要であることから、県と市町村では、県域水道一体化に向けた検討を進めてまいりました。

現時点での試算では、浄水場の集約等による投資削減や、水道広域化に伴う国の交付金の活用により、統合から令和30年度までの間で、約686億円の効果額が見込まれ、単独経営時と比べ、水道料金の上昇の抑制も期待されます。

こうした検討を踏まえ、今後、県域水道一体化に向け具体的な協議を進めていくことについて、本年1月25日に県と27市町村（簡易水道エリアの村及び大和郡山市以外）及び奈良広域水質検査センター組合との間で覚書を締結しました。覚書では、令和6年度までに企業団を設立し、令和7年度までに企業団による事業開始を目指すこととしています。

今後も、一体化により水道の理想像である「持続」「強靱」「安全」を確保し、安全・安心な水道水を将来にわたって供給していきます。



奈良  
モデル

さまざまな  
取り組み

## 五條・十津川地域連携 コミュニティバスが運行開始

十津川温泉から五條バスセンターまで運行していた路線バス「十津川線」が、収支悪化などを理由に廃止となりました。これを受けて、五條市及び十津川村と奈良交通、県が協議を重ね、平日1日1往復運行されていた「広域通院ライン」が、令和2年10月1日から、五條市と十津川村による市村連携コミュニティバスとして運行を開始しました。

バス路線は、地元住民の移動手段として、暮らしを維持する上で必要不可欠なものです。特に高齢化に伴い、自家用車の運転ができない人にとっては、路線の維持が喫緊の課題となっていました。

今回の転換にあたっては、南奈良総合医療センターへ乗り継ぎなしで通院していただけのように、福神駅まで延伸することも、一部区間のルート変更により、所要時間の短縮を図りました。

今後も、住民のニーズに応じて、利便性の改善及び運行の効率化を図りつつ、持続的でありきめ細やかな交通サービスの提供ができるよう、取り組みを進めていきます。

長年地域の方に親しまれてきた路線バス「十津川線」に代わり、広域連携・協働により、「地域の命を繋ぐ公共交通・広域通院ライン」として再出発することができました。

山間過疎地域の公共交通の維持は困難な課題ですが、引き続き国・県・近隣市町村等と広域的に連携して知恵を出し合い、最適な地域公共交通の在り方を追求してまいります。



五條市長 太田 好紀

十津川線は運行収支状況悪化により維持することが困難となりましたが、奈良県、五條市を始め関係者のお蔭を持ちまして、1日1往復ではありますが広域通院ラインを確保することができました。

今後の人口減少を見据え、引き続きより良い公共交通手段の検討を進めてまいります。



十津川村長 更谷 慈禧

# グローバル化と人口減少・高齢化の中での

## 「奈良モデル」の意味（経済同友会での知事講演会報告）

令和3年1月19日（火）

経済同友会の「持続可能な地域経営のあり方委員会 第7回会合」において、『グローバル化と人口減少・高齢化に直面する地域における奈良モデルの意味』と題し、WEB会議システムによる講演を行いました。

知事からは、「グローバル化と人口減少・高齢化という課題を克服するためには、様々な解決パターンを『地方で開発、見込みがあれば全国展開』という新しいやり方を模



索し、『自立・連携』を基本にしたネットワーク型の新しい発展モデルを追求・構築する必要もある。これを組織改編により解決する方法もあるが、効果の見通しが当初は困難で、関係機関との調整に時間を要する等の困難があるため、連携・協働による方法の奈良モデルを指向した。」として、奈良モデルの様々な取り組みを紹介しました。

### 〈講演終了後の質疑応答〉

Q 課題を積極的に実行する行政マンをどのように育成しているのか。

A 奈良県では、県庁の人材というのは、地域のシンクタンクの機能の一番大きな部分なので、その方たちがよく働いてくれると、地域が発展します。

これまで統計重視で実行してきました。それがシンクタンクの強化に繋がると思っています。県庁の職員に対しては、とにかくミッションを与えて、それを実行するよう言っています。我々行政マンは、県民の方々が喜んでおられる姿を見ると本当に嬉しいので、そういう喜びを持つようにならうと思っています。



市川 晃 委員長

講演終了後、市川晃委員長（住友林業株式会社代表取締役会長）より、以下のコメントをいただきました。

「市町村現場での課題やアイデアを、県が受けとめて、その解決や実現に向けた様々なサポートをされていると感じました。特に市町村が分散している広域連携がうまく進まないところは、県が主導権を取って動かないといけないように思います。そういう意味で、同じような課題を抱える都道府県には、この奈良モデルを参考にしてもらいたいですね。」